

シリーズ 紛争処理過程の政治学的分析④

政治学の再検討と紛争処理論の意義

小野 耕二

目次

はじめに 本稿の目的

第一章 紛争処理過程と政策形成過程

第一節 決定作成の第三段階Ⅱ合意形成と結果の分析へ

第二節 紛争処理過程分析の政治学的意義

第二章 政治学の再検討作業との連繋

第一節 問題提起…ペレストロイカとフライバーゲ

第二節 「実践」としての紛争処理

むすびにかえて 本研究の意義と残された課題

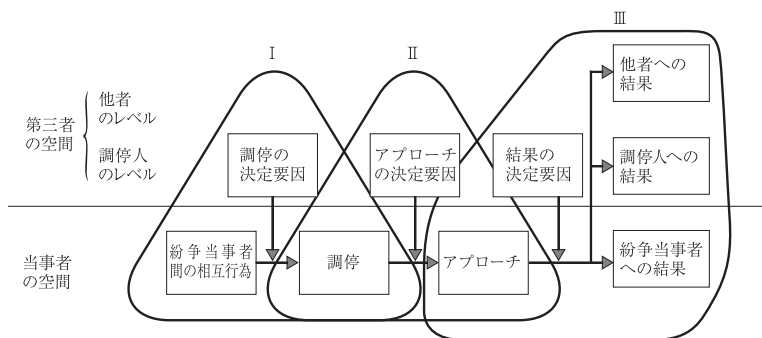
はじめに 本稿の目的

本論文は、「紛争処理過程の政治学的分析枠組みの確立」を図る研究論文シリーズの第五（最終）論文として、この間検討を進めてきた「調停」論などの紛争処理論と「政策形成過程論」との関連性を、最終的に明確化することとをその目的とする。⁽¹⁾ この目的のため、本稿前段ではまず、紛争処理過程の第三段階の検討作業を行う。これによって、本シリーズ論文の執筆開始当初の時点で想定した研究課題は、とりあえず達成されることになる。これまでの論文では、「調停」論の一つのモデルとして利用しながら、それを発展させつつ「紛争処理過程」のモデルへの組み替えを試みてきた。本稿ではその作業を完結させた上で、「政策形成過程論」との関連性をも明確化したい。そのことを通じて、本モデルには「政策過程のミクロモデル」としての位置づけが与えられることになる。

本稿前段でのこのような作業を受け、本稿後段では、この間欧米の政治学界で活発に議論されてきている「政治学」の再検討をめぐる研究動向を簡単に検討しておきたい。この議論は、いくつかの問題提起的な著作や文書に端を発したものであるが、そこから「政治学的分析」に関するさまざまな論争が開始され、すでに何冊かの興味深い論文集も刊行されている。⁽²⁾ これらの業績は、我が国では未だにほとんど検討されていないが、本シリーズ論文で筆者が提示しようとした主張の一部は、この議論と密接に関連していると思われる。そこでその関連性を明らかにするために、本稿ではその論争の出発点となった著作と文書とを、まず検討することにしたと考える。しかしながら、この論争はこのような簡単な紹介の枠に収めきれない豊富な内容を含んでいるため、次稿以降はシリーズ名を改め、新たなシリーズ論文の中で「政治学の再検討」作業に関する本格的な検討を進めていく予定である。そのため、この研究動向をめぐる文献紹介は、本稿では限られたものになると、予め付言しておきたい。

さて、「紛争処理過程の政治学的分析」との共通タイトルを掲げた本シリーズ論文では、「政策形成過程論と法的紛争処理過程論との同型性」という命題を出発点としつつ、政治学の立場から「紛争処理過程の理論化」に接近する、という問題意識を提示して、それに基づく検討作業を進めてきた。これらに続く本論文では、すでに前稿まででその概略を示しておいた「政策形成過程の六局面論」の論理的構図をさらに明確化していきたい。そのために、前稿でも掲げておいた第一図「調停の枠組」を、本稿では「政策形成の枠組」という視角から再構成することを試みる。

この課題設定を踏まえた上で、本稿第一章では前稿に引き続き、三段階六局面のうちの第三段階における、第五局面である「公的決定の作成とその履行」と、最終の第六局面として「作成された決定の履行がもたらさす諸結果」とに関する議論の構図を明確化することをめざす。この作業は、下に第一図として掲げた「調停の枠組」に当てはめるならば、ローマ数字Ⅲを付したその第三段階の三つのセル、すなわち「アプローチ」から「結果の決定要因」を経て関係者にもたらされる「結果」に至る段階を分析する作業に当たるのである。ただし、本シリーズ第一論文から本稿に至る検討作業の中で、この「決定作成の枠組」の論理的構図は「調停の枠組」とは異なったものとなってきている。ここで付加された諸契機を示すために、



第一図 調停の枠組

拙稿④で提示した「キー概念」が、「専門家」による、合意形成へ向けた「リーダーシップ」の概念であった。

当初の「調停の枠組」内において、紛争の両当事者間で顕在化した対立は、「調停人」という第三者を介して「紛争処理過程」へと導かれていく。その第三者による調停作業を通じて、各当事者の利害関心は変容を被ることになる。その過程を経ずに当事者が自らの利害に拘泥するならば、対立の構図が硬直化する危険性が強まるからであり、その結果として調停は不可能となるからである。その際に、当事者は調停人に対して「自己の立場の正当性」を主張するであろう。そしてそれは、単なる「自己の立場表明」にはとどまり得ない。自己の主張こそが調停結果の中に盛り込まれるべきである、という立場から、当事者として調停人への説得を試みていくことになろう。そのために各当事者は、「自己の個別的利益の普遍化」を試みることになる。たとえば「この立場を擁護すること、自分の利益に適うだけでなく、社会的正義の実現であり社会全般の利益にもなる」というような主張が考えられる。紛争当事者はこうして、調停人という第三者を媒介しながら、「個別的利益の普遍化」を模索していく。その意味で、紛争過程に介入する「第三者」としての調停人こそが、紛争当事者にとって、自己の立場・視点の狭隘性を脱却するための契機となるのであった。そのためには、調停人は自らの「専門的知見」を活用しながら、合理的で妥当な紛争処理策を探ることになる。それは、紛争当事者にとって受容可能な方策であると同時に、全くの他者にとっても了解可能でなければならない。

このように、「調停」の枠組内においても、当事者間の硬直的対立の構図から「他者にも受容可能な調停の実現」すなわち合意へと直線的に進むことはない。調停人によって受け止められた「紛争当事者の個別的主張」を踏まえ、「調停案の作成」が模索されることになるが、そこへ至るにはいくつかの前提的作業が必要となる。その第一段階が、拙稿②で触れた第一・第二の局面である。それは、第一図において「I」と記されている円で囲まれた諸局面

である。そしてそれらは、「同一平面上に存在する二つの局面」ではない、と想定されている。修正された本稿第一図に加えられた横線を境界とし、その下が「当事者の領域」とされ、その上は「第三者が介入する領域」として規定される。紛争処理の局面が横線の下から上へと移動すると、そこでは調停人などの専門家が第三者として登場することになる。その第三者を媒介項としながら、紛争当事者は自己利益の「普遍化可能性」を追求していくのである。第一局面の「状況認識」においては、紛争の発端における当事者の認識とは異なった「他者にも共有可能な認識」が求められるからである。それこそが、「普遍化への最初の試み」であった。そしてその状況認識が当事者に受け入れられることにより、紛争の構図は変容を見せていく。それが第二局面における「アジェンダ・セッティング」なのである。そこから、両当事者が受け入れるべき「公的決定」のための作業が開始されていく。拙稿②では、ここまでの検討を行った。

この後に、前稿で検討対象とした第二段階の「勢力配置分析」と「対応策形成」が続いている。それは、第一図において「Ⅱ」と記されている円で囲まれた諸局面である。そしてそれに、本稿の検討対象となる第三局面が続いていく。このように、横線の下にある当事者のレベルで「紛争処理過程」が進行していくのであるが、それは横線の上にある「第三者の領域」との相互作用の中でこそ進展すると思われるのである。この図に示されているように、当初は「個別的主張間の対立」の構図内に止まっていた紛争は、横線を上下に横断するという過程を経ながら、当事者のみならず第三者にとっても了解可能な「合意の作成」という形で処理されていくことになる。⁴⁾

紛争処理のためには、「他者の理解を追求する当事者の意志」が存在していなければならない。そうでなければ当事者間の対立構造は変化せず、第三者を介した紛争処理の過程が進行しないからである。このような志向性を媒介する概念として、拙稿③では「公共性」をめぐる議論を検討した。さまざまな学問領域で多義的に使用されてき

たこの概念は、政治学と法律学との交錯領域における「紛争処理過程分析」において、その有効性が明確化されていくと思われる。そしてそれは主として、「政策型紛争処理」の過程を分析してきた政治理論の側からの、「紛争処理過程」分析への貢献と見なすことができるであろう。それに対して拙稿③では、「訴訟型紛争処理」の過程において重要な役割を果たしてきた「専門家の役割」にも着目してみた。

紛争の局面のなかで「対立した当事者」間において、どのようにして「共有可能な決定」を作成し実現に移すか、という課題を検討するにあたって、調停人などの「専門家」はまさに「媒介項」としての重要性を有するものと捉えることができるであろう。そのような人々が担うリーダーシップによって媒介されながら、紛争処理の過程は進行していくのである。このような視角を踏まえ、続く第一章において、本稿の第一の課題として設定されている「決定作成過程の六局面論」の第五・第六局面の具体化を図ることにしたい。政治学の領域における既存の分析枠組と「法的紛争処理」論との、このような形での結合への試みを通じて、「紛争処理へ向けた決定作成のための実践的政治モデル」の構築が可能になると思われるのである。そしてそれは、もう一方で社会的紛争を自覚的に解決しうる「主体形成」の議論へと連繋していくことになる。⁽⁵⁾

註

- (1) 本シリーズの第一・第二・第三論文となる、以下の拙稿を参照。「シリーズ 紛争処理過程の政治学的分析① 法律学と政治学との交錯領域へ向けて」、名古屋大学『法政論集』第二二六号所収、二〇〇七年三月刊。「シリーズ 紛争処理過程の政治学的分析② 紛争の構図と政治学的分析視角」、名古屋大学『法政論集』第二二三号所収、二〇〇八年六月刊。「シリーズ 紛争処理過程の政治学的分析③ 紛争処理と『公共性』」、名古屋大学『法政論集』第三三二号所収、二〇〇九年九月刊。また、

この時期に別途執筆した以下の論考をも参照。拙稿「紛争処理と専門家のリーダーシップ」、滋賀大学『彦根論叢』第三八三号所収、二〇一〇年三月刊。この論文は掲載雑誌が異なるために、シリーズ名を付記しなかったが、内容としては本シリーズの第四論文と位置づけられている。以下、本稿ではこれらの論文を「拙稿①」、「拙稿②」、「拙稿③」、「拙稿④」と表記する。このシリーズ論文を執筆するきっかけを与えてくれた、学術創成研究「国際的ビジネス紛争の法的解決の実効性を高めるための新たなフレームワークの構築」の研究代表者である河野正憲教授にここで謝意を表しておきたい。

- (2) 「ペレストロイカ氏 Mr. Perestroika」と名乗る個人ないしは集団から、アメリカ政治学会誌の編集者たち宛に二〇〇〇年一月一日に発信されたメールを出発点として開始された、「政治学のあり方」をめぐるアメリカ合衆国における議論に関しては、以下の著作を参照。Kristen Renwick Monroe ed., *Perestroika: The Rancous Rebellion in Political Science*, Yale University Press, 2005. この論文集の第一章には、そのメールの原文がそのまま収録されている。また、「自然科学をモデルとする発想」を批判しながら「社会科学」のあり方を探ろうとした以下の著作は、「政治学のあり方」をめぐるもう一つの論争の出発点となった。Bent Flyvbjerg, *Making Social Science Matter: Why Social Inquiry Fails and How It Can Succeed Again*, Cambridge University Press, 2001. この本の著者であるデンマークの政治学者の名前の発音について、「フライバーク」と教示してくれた畏友ベダーセン Ove Pedersen（コペンハーゲンビジネススクール教授）にここで謝意を表しておきたい。なお、この二つの論争が交錯した状況を示している以下の論文集をも参照。Sanford F. Schram and Brian Caterino, eds. (2006) *Making Political Science Matter: Debating Knowledge, Research, and Method*, New York University Press. これらの論争に関して他にも参照するべき著作は多いが、本稿第二章ではとりあえずこの三冊を中心の検討対象としながら、論争の構図について概観しておく予定である。

- (3) この第一図は、その原型が前掲拙稿①の一四頁に掲載されている。そして政治学的観点から加筆した「修正第一図」が、前掲拙稿②の五八頁に掲載されており、それをさらに整理した「再修正第一図」が、前掲拙稿③の三頁に掲載されている。

までで述べたように、本シリーズ論文の分析対象は「紛争処理過程」一般であり、個別的な「調停」の過程ではないが、敢えて当てはめるならば、その図のこの段階に対応する、と言うことである。なお、本シリーズの全体構想を明確化していく際にも、この図を参考にした。その出典は以下の通り。James A. Wall, Jr., John B. Stark, and Rheta Standifer, "Mediation: A Current Review and Theory Development," in *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 45 No. 3 (June, 2001), p. 372.

- (4) 第一図における、横線の下「当事者」の領域での四局面は、拙稿②で紹介した「政策形成過程の四局面論」と同型的である。この議論に「第三者の契機」を導入することによって、紛争処理過程をより動態的に把握するための枠組を構築することが、本シリーズの諸論稿の主要目的なのである。なお、この「動態化」へ向けた検討作業において、アーチャー M. Archer の「形態生成論的アプローチ」を参照した。「構造的条件付け」から「社会的相互行為」を経て「構造的エラボレーション」に至る三段階論は、社会現象を認識するための重要な手法と思われる。アーチャーの以下の著作を参照。Margaret S. Archer, *Realist Social Theory: the morphogenetic approach*, Cambridge University Press, 1995。佐藤春吉訳『實在論的社会理論』、青木書店、二〇〇七年。第一図においてローマ数字Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで表現されている「三段階論」は、アーチャーのこのアプローチに触発されたものである。

- (5) この点に関し、以下の拙稿をも参照。「コモンズの政治学的分析」、日本法社会学会編『法社会学第七三号「コモンズ」と法』所収、日本評論社刊、二〇一〇年。

第一章 紛争処理過程と政策形成過程

第一節 決定作成の第三段階Ⅱ決定作成と結果の分析へ

訴訟などの司法手続きによって社会紛争を定型的に処理していく作業は、先進諸国にとって日常的なものとなっている。議会による立法作業に加え、行政と司法とによって、公的決定が作成され、履行されていく。それらの作業を通じて、さまざまな社会問題や社会紛争が処理され、その結果として社会秩序が維持されているのである。本シリーズ論文の中ではこのように、紛争処理過程としての立法と司法とを「同型的」なものとして把握する視点を提示してきた。その作業を通じて、政治学が分析対象とする「政治」現象の有する構図を、ミクロの視点から再構成しようと試みてきたのである。その模索の結果として作成されたモデルが、第一図に示したものである。

しかし前稿までで検討してきた「紛争処理過程」の第二段階までとは異なり、本稿の検討対象となる第三段階においては、「調停の枠組」と「決定作成の枠組」は分岐していくことになる。その背景には、「調停が成立するには、紛争当事者間の合意が必要となっている」という条件がある。これに対して、政治的な決定作成においては、決定作成に関与する人々の間での合意形成は必要とされない。もちろん、決定内容に関して全ての関与者が合意できれば、決定は作成されることになる。しかし政策的課題や政治的紛争に関しては、このような形で合意を形成することは通常は困難と思われる。だからこそ、政策形成の過程においては「多数決」などの「決定作成メカニズム」（＝政治制度）が存在しているのである。事前に作成されていた「決定作成のためのルール」に基づいて決定が作成された場合、その「政治的決定」は、賛成した人々のみならず、反対者や「態度保留」の人々に対しても強制可

能な「公的決定」と転化されることになる。立法府における政策形成や立法の作業は、まさにこのようなメカニズムに則って進行していくのである。このような相違点に留意しつつ、以下では「決定作成の第三段階」における第五および第六局面について、まずその概略を明確化した上で、各局面を個別的に検討していくことにしよう。

さて、紛争処理も、その第五及び第六局面で最終段階となる。ここにおいては、それまでさまざまな技法の活用を通じて変容が図られてきた紛争当事者間関係に基づき、最終的な紛争処理の決定が作成され履行されていく。これまで言及してきたウォールらの論文では、「結果の決定要因」として八つの要素を挙げており、その内容は以下で詳述する予定である。紛争当事者は、調停人を媒介項としながら「第三者の空間」へと開かれたのであり、その「他者」にも了解可能な「紛争処理方針」が模索されていく。紛争の両当事者がこのような視点を導入することを通じて、当初の対立の構図は変容している。自己の利害のみに拘泥するという、紛争処理の初期段階における狭隘性から脱却し、調停人がめざす「合意に基づく紛争処理」の可能性が高まっていくのである。その可能性を最終的な「合意」や「決定」へと現実化するためにも、調停人という専門家のリーダーシップが必要とされる。この段階に至れば、一方で明確な目標を定立しつつ、他方でそれへの支持調達を模索する、という二類型のリーダーシップを組み合わせながら、合意可能な決定の作成が模索されることになろう。^{①)}

〔第五局面…公的決定の作成とその履行〕

第一図を参照しながら第五局面の内容を明確化するならば、それは「決定作成へのアプローチ」に「結果の決定要因」が加えられた局面、と定義することができであろう。第四局面について記述した際に触れておいたが、調停人などを媒介者とした第三者の空間との相互作用の中で、当事者間の当初の対立（紛争）関係は変容を被ってき

ている。紛争の各当事者は、それまでの自己の狭隘な立場に固執することなく、相手側の同意や第三者の共感を得られるような形で自己の主張を変化させることができれば、それは「調停における合意」という形で「紛争処理」が達成されることになる。その方向をめざして、調停人からは最終段階での関与が加えられるのである。そのような結果をもたらすための要因として、ウォールラの論文では八つの「決定要因 determinants」を挙げているので、ここでそれを紹介しておくことにしよう。⁽²⁾

彼らはまず、従来の議論でも触れられている要因として、紛争のレベル・（紛争のための）資源の利用可能性・争点のタイプ・調停への当事者のコミットメント（の程度）、の四点を挙げている。これらは、調停の有効性に対する制限となるため、紛争を増大させる要因となる、と彼らは述べている。これに対して、彼らが新たに付加した要因として、紛争当事者のランク・当事者間のパワーバランス・紛争の段階 stage・調停の可視性 visibility、の四点を挙げている。こちらは調停過程の効力を高める要因とされている。ただしこれらの要因は、それらを重視した研究文献と併せて列記されているにとどまり、その具体例が紹介されていないために、やや分かりにくいものとなっている。本稿は「調停」に関する研究論文ではないため、ここではそれを紹介するにとどめたい。

ここで付言しておくべき点は、これらの要素は、全て個別的紛争の具体的状況に関わっている、と言うことである。その意味で、「最終的に調停が成立するかどうか」の決定要因はきわめて「文脈依存的」と言うことである。その意味で、調停の成立のための「一般理論」のようなものは確定しがたい、と言うことであろう。このモデルを「政策過程論」へと組み替える作業を試みている本稿の立場からしても、政策案が「公的決定」へと転化しうるかどうかは、それらの議論状況に依るしかない、というきわめて当然の結論に至るのである。ただしその点の検討へ向けた「状況分析のための留意点」として、上記の要因リストには一定の意義があると思われる。

政策過程論の視点からすれば、上記の諸要素は全て「政策の決定過程における情勢分析」のための項目として読み替えることができる。最初の二つだけを挙げてみるならば、政策課題のランク・政策実現のための資源の利用可能性、といった形が想定されよう。ただし、調停と政策決定過程の間には、同型性ばかりでなく、大きな違いもまた存在している。調停には調停人が介在しているものの、最終的には紛争当事者間での「合意」が必要であり、それ以外の「決定作成メカニズム」は存在していない。それに対して政策形成過程では、すでに存在している政治制度という決定作成メカニズムに依拠することができる。この場合には「合意≡全員一致」という状況は例外的であり、通常は「多数決」によって決定が作成されることになる。であるからこそ、決定権限を有する者たちへ向けた「影響力行使」が重要なポイントとなる。そのためには、自らの主張の「普遍化可能性」（≡公共性）をアピールしながら、決定者たちの中で支持層を拡大することが試みられるのである。そしてこのようなメカニズムの中で決定が作成されていくと、そのことは同時に、「当該決定作成メカニズムの有効性」を再確認する作業にもなっているのである。

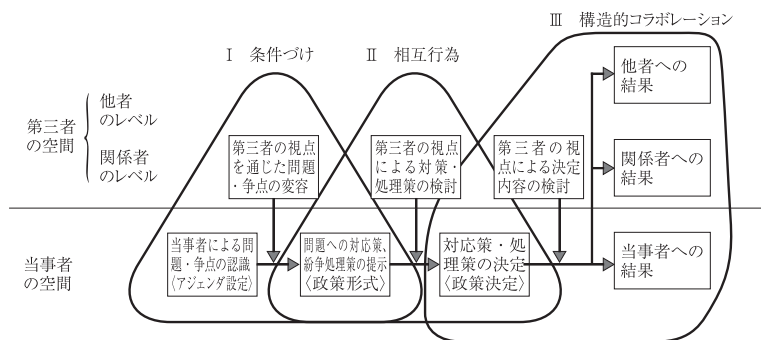
〔第六局面…作成された決定の履行がもたらす諸結果〕

本シリーズ論文では、「調停の枠組」を参照しながら、紛争処理過程と政策決定過程との同型性を検討してきたが、その作業もいよいよ最終局面に至った。ここでは、前局面でなされた決定が履行され、各アクターに対してどのような結果をもたらすのか、という点について概観しておく。アクターの数が限定されている「調停」において、紛争当事者に対しては、合意を通じて「満足」や「裁判と比較しての効率性」などがもたらされる。調停人に対しては、「評判・名声」や「調停技術の上昇」といった結果がもたらされる。そして他者に対しては、効率的に

紛争が処理されることによって、安全な社会が形成されるというメリットが付与されることになる。⁽³⁾

このように、紛争処理の手法の一つとしての調停が成立すれば、当事者を含む全ての人々が、その調停に基づくメリットを享受できる可能性を有している。それに対して政策決定過程においては、通常では合意ではなく、妥協や多数決などによって決定が作成されている。したがって、多数決で敗北した少数意見の陣営や妥協を強いられた人々には不満が残る危険性もある。であるからこそ、決定作成メカニズムの中でその決定が「正統化」されなければならないのである。政治制度自体が、正当な手続きに則って創設されているならば、それは「手続的な正統性」を確保することができ、そして決定への関与者が「短期的な自己利益からの脱却」を図るならば、それは決定内容に関する「正統性」を確保することにも繋がっていくのである。

この二局面の内実を検討することによって、「調停の枠組」の議論を、「紛争処理過程一般」と「政策形成論」へと転換する作業を終えることができた。この成果を踏まえ、第一図の「調停の枠組」を「政策形成の枠組」へと組み替えたものが、以下の第二図である。ここでは、従来「政策



第二図 政策形成の枠組

形成の四局面モデル」として一定の有効性を誇ってきた分析枠組は、当事者の空間に対する他者の空間からの関与を包摂することによって、動態的な「政策過程分析」のためのモデルへと変容したのであった。そして、この場合「他者」の契機は、当事者同士の関係に対して二重に作用することになる。第一には、発端における自己の狭隘な利益の「普遍化可能性」を構想するための媒介項としての「他者」である。この場合には、「他者」が誰であるか特定される必要はない。そして第二には、「自己」の主張の正当性」を明確化するための「触媒的機能」を果たす具体的第三者（＝調停人）である。このような「第三者の契機」を導入することによって初めて、紛争処理過程は進行していくことになる。このような諸契機を包摂した第二図のモデルの政治学的意義を検討することが、次節の課題となる。

第二節 紛争処理過程分析の政治学的意義

本稿冒頭に記したように、本シリーズのこれまでの論文では、「調停」論を一つのモデルとして利用しながら、それを発展させつつ「政策形成過程」のモデルへの組み替えを試みてきた。ここで、「紛争処理過程」とは、「調停の枠組」と「政策形成の枠組」の両者を包含する上位概念としておく。さて、前節でその組み替えを完結させたことを踏まえ、本節ではこの作業の「政治学的意義」を明確化しておきたい。この点について先取的に述べるならば、本モデルには「政策過程のマイクロモデル」としての位置づけが与えられている。すなわち、そこには「政策過程」が有するべき最低限の諸要素が含まれているのである。それらは、政策によって処理されるべき課題・争点 issues、その争点に関与する政治的諸勢力・諸アクター actors とそれらが担う独自の立場・方針・政策、そして

調停と「政策過程」の進行を担う「媒介者」という役割を担う専門家たち *experts* である。これらの諸要素が交錯する中で、政策過程は進行することになる。ただしそれは未だに「ミクロ」なレベルにとどまっており、政策過程の総体ではない。

政策過程の構成要素については、サバティエ P. L. Sabatier が、その野心的な編著の第一章で網羅的に列挙している。⁽⁴⁾それによると、「政策過程には、時間の経過の中で相互に作用し合う、極度に複雑な一連の諸要素が含まれている」のであり、その具体例として以下の諸要素が挙げられている。それらのうち、まず第一に挙げられているのはアクターである。ただしここで想定されているのは、議員や研究者、ジャーナリストなどの個人だけではなく、利益集団や政府の諸組織などの「集団的主体」でもある。そして、政策過程に参入するアクターの数は数百にも上るだろう、とサバティエは記している。この「アクター」は、その数が限定されているものの、本稿のモデルにも含まれている。

サバティエが第二に挙げているのは「タイム・スパン」である。政策過程は時間軸に添って進行するため、この視角もまた重要となっている。政策のインパクトを明確化するため、時には二〇年から四〇年という期間が必要だと彼は付言している。この点からしても、本稿でのモデルは「ミクロ」なレベルと言えるであろう。彼が第三に挙げているのは、「さまざまなプログラム different programs」である。これもまた、「諸アクターが担う独自の立場・方針・政策」という形で本モデルにも組み込まれている。

続いてサバティエが第四に挙げているのは、議論 *disputes* や論争 *debates* である。構成要素の第一に挙げられたアクターは、それぞれのプログラムに基づいたさまざまな主張を展開する。それらの間で行われる議論や論争の過程を通じて、争点に関する政策的解決策が模索されることになるのである。この「議論の過程」についての説明

モデルを構築することによって、「紛争処理過程の政治学的分析枠組」を模索することが、本シリーズ論文の目的であった。その意味で、この第四の構成要素は、本モデルの主要な分析対象と言えよう。

サバティエが最後に挙げる要素はやや分かりにくい。彼自身もそれを「込み入った要素」と呼んでいるが、それは議論の際に用いられる「手がかり stakes」である。その実例として、彼は価値／利益 values/interests や多額の貨幣、権威主義的強制と言ったものを挙げている。これらは「論争における手段」として議論の中に入り込み、そしてその議論を歪める可能性を有する。アカデミックな世界での論争とは異なり、それらを利用しながらアクターは自分たちの立場や要求を実現しようと試みていくのである。この最後の要素は、理性的なモデルの構築を試みってきた本シリーズの拙稿では取り上げられていない。それらは「個別的な事例分析」の中で言及されていくことになる。

このように見えてくると、サバティエが紹介してきた「従来型政策過程研究」の中で取り上げられる諸要素は、人数などその数量が多い／少い、という点で本モデルとは異なっているものの、その構成については差がないように思えるかもしれない。しかしその前提において、本稿の提示する「紛争処理モデル」と、従来型の「政策過程」論とは大きく異なるのである。サバティエの執筆した第一章の冒頭に掲げられた、以下の文章を参照して欲しい。

「公共政策の形成過程において、諸問題は、その解決 solution のために概念化され、そして政府に持ち込まれる。そして政府の諸制度が、選択肢を定式化し、そして政策的解決策を選択するのである。そしてこれらの解決策は、履行され、評価され、改訂される⁽⁵⁾。」

この文章の中に、本稿で取り上げてきたモデルと「従来型政策過程研究」との大きな違いを見て取ることができるよう。それは、「政策形成の前提としての政治制度の存在」である。この場合、「政治制度」とは、政策形成のために予め創設されていた「決定作成メカニズム」と特徴づけることができるであろう。このメカニズムを利用することによって、政策形成はパターン化され効率的に進行することになる。本稿で検討したモデルが参考にした「調停」では、最終的に当事者間の合意が必要となっていたが、「政策過程研究」においては諸アクター間での「合意」は必要とされない。関与する諸アクターの間に立場や意見の不一致が残っていたとしても、政治制度とそこでの決定ルールとを活用することによって、決定作成が可能となるのであった。

本シリーズ論文で参照してきた「調停の枠組」は、あくまでも「当事者間の合意」を最終的にめざしていたのであり、その意味でそれは「前提としての政治制度を必要としない決定作成メカニズム」と特徴づけることができる。紛争の両当事者は、調停人などの専門家の助力を得ながら、合意可能な「決定案」を模索するのである。その意味で、この「調停の枠組」から展開されてきた「紛争処理の政治学的枠組」は、「政策過程分析」のための最も簡略化されたモデルと呼ぶことができるであろう。アクターの数を限定し、タイムスパンを限定し、決定メカニズムを前提しない、といった条件の下に構想された本モデルは、実際の「政策形成過程」を分析するための出発点として位置づけられる。その単純化されたモデルを手がかりとしつつ、そこに新たな諸要素を付加していくことによって、多様な政策過程の分析において活用され得るような「理論的フレームワーク」が構築されていくのである。サバティエが編集した論文集においては、「教科書的アプローチ textbook approach」と呼ばれるモデルが、その展開過程へのはじめとされていた。これこそが、本シリーズ論文の冒頭で紹介してきた「政策形成過程分析の四局面論」なのであり、それは「経験知に基づく局面論 stage heuristics」とも名付けられていた。そしてそれぞれ

の理論的立場から、この教科書的アプローチの孕む問題性を克服するために展開されていくつかの理論が、政策過程分析の領域における今日の代表的な「理論的フレームワーク」として、同論文集の中で検討されているのである。そこでは、「経験知に基づく局面論」に加えて八つの議論が検討されており、その中には第二版で加えられた二つの新たな議論も含まれている。それらの作業の詳細をここで検討することはできないが、新しい議論として付加されたものが、オストロム E. Ostrom の「制度的分析と発展 (IAD) フレームワーク⁽⁷⁾」と「社会的構成主義のフレームワーク⁽⁸⁾」であることは、筆者にとっては大変に興味深い。この両者は、この間筆者が強い関心を持って検討し始めている議論だからである。⁽⁹⁾これらの潮流が、なぜ新たに注目を集め始めているか、という問題に関して、本格的な検討作業は次稿以降の課題とせざるを得ないが、その予備的な考察については本稿次章で行う予定である。

このように、本シリーズ論文では、サバティエ編集の論文集における問題関心とも重なり合う形で、紛争処理論ないし政策形成過程論の発展をめざしてきた。ここでその両者の大きな相違点について、付言しておきたい。筆者は、サバティエが批判するような意味で「経験知に基づく局面論」に大きな問題があるのではなく、それにいくつかの新たな知見を付加することによって、このアプローチの現代的意義が明確化されうるのであると、と考えている。サバティエは四点にわたってこのフレームワークを批判したのち、この議論は「より優れた理論的フレームワークに置き換えられる必要がある」と記している。⁽¹⁰⁾しかし、他の学問分野で登場してきた議論との結合の中で、この「経験知に基づく局面論」は、新たな可能性を示しつつあると思われる。その内実の一端は、本シリーズにおけるこれまでの論文の中で展開してきたところであるが、この論点をさらに、政治学の領域における新たな問題提起とその議論の方向性という、現代的研究動向に即しながら検討していきたい。この点については章を改め、本稿第二

章で検討するようになる。

註

- (1) 紛争処理過程における専門家のリーダーシップが果たす役割と、リーダーシップの類型論に関しては、本稿冒頭「はじめに」の註一で紹介した拙稿④を参照。
- (2) J. A. Wall, Jr. et al., *op. cit.*, pp. 383ff.
- (3) *Ibid.*, pp. 380ff.
- (4) Paul A. Sabatier, "1 The Need for Better Theories," in *do.*, ed., *Theories of the Policy Process*, 2nd edition, Westview Press, 2007, p. 3.
本文で、この著作を「野心的」と評価した理由は、以下の点にある。この論文集ではまず、現時点における政策過程分析の主要な分析モデルを網羅した構成を取っている点で、非常に有意義な著作となっている。それに加えて、サバティエはこの著作の最終章において、将来性のある (Progressive) 二つのアプローチを明言している。その一つは、オストロムが提起したIADアプローチであり、もう一つは自らが主導しているACフレームワーク (Advocacy Coalition Framework) なのである。P. A. Sabatier, "11 Fostering the Development of Policy Theory," in *do.*, ed., *ibid.*, p. 324.
- (5) *Ibid.*, p. 3.
- (6) *Ibid.*, p. 6.
- (7) Elinor Ostrom, "2 Institutional Rational Choice: An Assessment of the Institutional Analysis and Development Framework," in P. A. Sabatier ed., *op. cit.*
- (8) Helen Ingram, Anne L. Schneider, and Peter deLeon, "4 Social Construction and Policy Design," in P. A. Sabatier ed., *op. cit.*

(9) 最近公刊した以下の拙稿を参照。「コモンズの政治学的分析」、『法社会学第七三号「コモンズ」と法』所収、日本評論社刊、二〇一〇年。『構成主義的政治理論』の意義―決定論からの離脱―、小野耕二編『構成主義的政治理論と比較政治』所収、ミネルヴァ書房刊、二〇〇九年。

第二章 政治学の再検討作業との連繋

第一節 問題提起…ペレストロイカとフライバーグ

前章までの「紛争処理過程」をめぐる議論を踏まえつつも、本節では視点を変え、この間欧米の政治学界において展開されている「政治学の再検討をめぐる論争」について簡単に紹介しつつ、それらに若干の検討を加えてみることにしよう。このような迂回路を取る理由は、一方でこれらの論争の検討作業によって、本シリーズ論文の意義はより鮮明になると考えているからであり、他方ではこの「紛争処理過程の政治学的分析」という作業を通じてこそ、これらの論争の意義もまた明らかにになると考えているからである。本節で検討する「論争」の発端の契機となったものは二点ある。^①第一の契機は、「ペレストロイカ Mr. Perestroika」と名乗る個人ないしは集団から、アメリカ政治学会誌の編集者たち宛に二〇〇〇年一〇月一五日に発信されたメールである。そして第二の契機は、「自然科学をモデルとする発想」を批判しながら「社会科学」のあり方を探ろうとした、デンマークの政治学者フライバーグの著作である。こちらは二〇〇一年に公刊されている。以下、公開の順に従ってペレストロイカから検討し

ていっ。

「ペレストロイカ Mr. Perestroika」という署名が最後に付されたメールが、PSとAPSRという学会誌の編集責任者宛に送付されたのは、二〇〇〇年一〇月一五日のことであった。その受取人の一人であったモンロー・B・Monroe は、その編著『ペレストロイカー』の第一章に、このメールをそのまま収録している。この第一章は、論文集の中で三頁を占めるに過ぎない短いもので、全部で一一の質問からなっている。そして最後に、「このメールがアメリカ政治学会のオーウェルのシステム the Orwellian system の解体へと導き、この学問領域に真の改革 Perestroika がもたらされることを望む」というアピール文と、署名が付されているものである。

最後のアピール文からも窺えるように、このメールは激しい口調で、「政治学的な問題提起」というよりも、きわめて「学会内政治的な問題提起」を行ったものであるように思われる。そのいくつかを紹介するならば、以下のようになる。アメリカ政治学会は、ハーバード・デューク・コロンビアといった有力大学にいる「東海岸の有力者 East Coast Brahmins」たちによって支配されている。アメリカ政治学会のこれまでの会長と、『アメリカ政治学評論 APSR』誌の編集部の大部分は白人男性であり、アメリカの多様性が反映されたものとなっていない。APSRに掲載されている論文のほとんどは、統計学かゲーム理論という同一の方法論に依拠しており、政治史・政治社会学・構成主義・地域研究といった領域の論文は見られない、等々。また経済学的手法に対しても厳しい批判を行っており、「我々は政治学の研究に携わっているものであり、失敗した経済学の研究ではない」という文言も見取ることができる。このメールはこのような書き方で、計量的・数学的手法を用いた政治学研究の支配を批判し、政治学会内における多元主義 pluralism を主張したと受け止められた⁽²⁾。

この匿名のメールは、アメリカ政治学会内に大きな学問的反応を引き起こした。後にアメリカ政治学会会長と

なったルドルフ S. H. Rudolph は、「このメッセージは、かなりの割合の政治学者たちが感じていた抑圧された不満 suppressed dissatisfactions を明確な形にしたように思える」、と記している。すなわち、このメールをきっかけとして、これまで学会内に鬱積していた学問的な不満が表出され始めたのである。したがって、一見すると「政治的呼びかけ」にも受け取れる一本のメールが、「政治学」のあり方を再検討する論争を誘発したと言えよう。ルドルフの論文内では、それは、一方において「自然科学」をモデルとしながら「科学 science」としての政治学をめざす潮流と、他方で人間行為への「解釈的手法」を用いる潮流との対立として整理されている。彼女は、前者の代表例として「合理的選択理論」を念頭に置いており、そして後者には多様な潮流が属しているため、それを「解釈的 interpretative」という単語でまとめた、としている。⁽⁴⁾

このような対抗図式への整理を出発点としながら、「自然科学をモデルとした、政治学の『科学化』」への試みの妥当性を問う論争が開始されたのである。ルドルフはその論文内において、一九世紀末のドイツにおける「方法論争 Methodenstreit」の例を挙げている。そこまで遡るまでもなく、この種の論争は、アメリカ政治学界の歴史においては第二次大戦後にもたびたび繰り返されていた。行動論に対するイーストンによる「脱行動論革命」の提唱や、キングらの著作『社会科学のリサーチ・デザイン』⁽⁵⁾に対する批判を含んだブレイディらの著作『社会科学の方法論争』⁽⁶⁾などがすぐに想起されうるのであろう。従って、ルドルフもその論文の末尾で以下のように述べている。

「私が提示した図式は、ペレストロイカの提唱者たちと、その対抗者と想定される人々とを区別する相違をまとめたものである。論争は目新しいものではなく、そしてすぐに決着が付くとも思われない。」⁽⁷⁾

この論争に関しては、今後別シリーズの論文を予定しているので、「ペレストロイカ」名のメールを契機としたアメリカでの論争の発端についての紹介は、この程度にとどめておきたい。ただもう一点紹介しておきたいのは、論文集『ペレストロイカ！』で、ルドルフの論文の次に収録されているキンヴァル C. Kimvall の論文である⁽⁸⁾。その論文の中では、ヨーロッパの政治学界では、アメリカのように一つの潮流が政治学内のヘゲモニーを握るということがないために、「ペレストロイカ」のような動きは出てこない、と記されている。それ自体は妥当な評価と思われるが、ヨーロッパの政治学界からも、「ペレストロイカ」の問題提起に匹敵するような著作が二〇〇一年に刊行されたことは注目に値する。それは、デンマークの政治学者フライバーグ B. Flyvbjerg がケンブリッジ大学出版局から刊行したものであった。⁽⁹⁾ この著作は「社会科学」一般を議論しているが、その前半部分で「自然科学をモデルとした社会科学の『科学化』」への動きを批判しているところから、先ほど紹介したルドルフの整理に重なるところもあり、多くの政治学者の関心を集めていった。従ってここでは、このフライバーグの著作に端を発した論争を、「政治学の再検討」に関する論争の第二弾、として整理しておくことにしたい。

フライバーグは、その著作の第一部において、社会科学は自然科学の方向へ発展することはできない、と断言する。人間の行為を分析対象とする社会科学においては、その行為の文脈 context と、そこで人々がなす判断 judgment とが中心的な役割を果たすために、自然科学とは異なった方向へ進まざるを得ない、と主張するのである。そして第二部では、アリストテレスの「実践知 phronesis」の概念を手がかりに、社会科学の進むべき方向を模索している。ここで「実践知」とは、実践的知識と実践的倫理とを含み込む概念であり、「思慮 prudence」や「実践的常識 practical common sense」という訳語を充てられつづいた、と紹介している。⁽¹⁰⁾ そして「実践的社会科学 phronetic social science」とは、価値 values と権力 power とを中核的概念とし、現代に生きる我々にとって必須の

具体的課題を研究する、という内実を有するものであった。そして彼は最後に、社会科学者のそのような研究成果を、市民と分かち合うことが必要だ、と記している。⁽¹¹⁾このようにして、社会的に有意な研究を進めることが、「実践的社会科学」の責務だとフライバーグは主張するのである。この間「政治学の実践化」へ向けた研究を進めてきた私の問題関心は、この点で彼の主張と重なり合っている。⁽¹²⁾

残念ながら、このような方向への社会科学（と政治学）の展開は、未だにそれほど進んでいないと思われるが、フライバーグのこの著作は欧米の政治学者の関心を引きつけており、この著作に関する論争も開始されている。本稿「はじめに」の註二ですでに言及しておいたシュラム S. F. Schram らの編著は、この論争に関する最初の論文集となっている。⁽¹³⁾そしてその序論では、フライバーグの著作に関する論争に加えて、本節前段で紹介した「ペレストロイカ」をめぐる論争や、社会科学の方法論争にも触れられている。⁽¹⁴⁾

ペレストロイカは、アメリカ政治学会内における合理的選択理論などの主流派を批判して「多元主義」を主張した。しかしそれは、主流派の議論を内在的に批判しつつ、独自に新たな研究方向を提示する、というものではなかった。その意味では、ペレストロイカは消極的な問題提起にとどまっている。⁽¹⁵⁾それに対して「実践的社会科学」という新たな方向性を提示したことは、フライバーグの著作の積極的意義として認めることができるであろう。シュラムらの論文集の中で、フライバーグはレイティン D. D. Laitin からの批判に応えつつ、「実践的政治学 phronetic political science」が検討するべき問題の定式化をさらに試みている。⁽¹⁶⁾それは未だに一般的提起にとどまっているものの、今後の政治学が進むべき方向を模索する作業の一つとして、注目に値すると思われるのである。

ただし本稿では、「紛争処理過程の政治学的分析」のとりまとめ作業との関連において、これらの論争の内容を

簡単に紹介するにとどめ、その本格的な検討は、次稿以降の新シリーズ論文に委ねることとしたい。従って、これらの論争との関連の中で、これまで進めてきた「紛争処理過程の政治学的分析」の意義を明確化することが、本稿の最後の課題となる。

第二節 「実践」としての紛争処理

本シリーズのこれまでの論文で検討してきたように、社会的紛争や社会問題には多様なものがある。そこには常に、アクター間の対立状況が存在している。そして少なくともその対立の発端において、「対立状況は硬直的であり、他の契機が作動しない限り、自動的にその紛争が処理されることはない」と想定しうるであろう。ここから、そのような紛争に対応するために、多様な紛争処理メカニズムが設立されている。つまり、政策型紛争処理の最終的手段として「立法」が、そして訴訟型紛争処理の最終的手段として「司法」のメカニズムが、それぞれ「公的決定作成メカニズム」として確立されているのである。この「公的メカニズム」において作成された決定こそが、「国家に関する公的なもの of public」という特質を獲得する。しかしながら、社会紛争の多くは、このような最終的手段に行き着く前の段階で、交渉や和解、調停などの形で処理されていく。それらの手段は、公的メカニズムに至る以前の「中間段階」でしかないのであろうか。そして、私的諸個人間の自律的な交渉の結果として達成された合意は、どのような合理性や正統性を有すると捉えるべきなのであろうか。

本シリーズ第一論文の末尾で提起したこの問題に対しては、すでに前稿（拙稿③）でその回答を提示しておいた。そこでは、メンケルーメドウ C. Menkel-Meadow らの「調停論」を参照しつつ、訴訟手続きとの対比におい

て、調停の「民主主義的特質」を強調しておいた。⁽¹⁸⁾ 決定権限を他者に委ねる訴訟などとの対比において、「自己決定」としての調停はきわめて「民主的」と評価しうるのである。日々の生活の中で様々に生起する社会問題や社会紛争に対して、「調停」モデルを適用する経験などを積みながら、自らそれを処理する能力を獲得することが重要なのである。その意味で、この議論は「政治学におけるガバナンスの議論」と直結する。

「ガバナンス」概念については、すでに拙稿①の冒頭で提示しておいた。そこではそれを、「政治学の領域では、ガバメント（政府）によって担われる統治機能を超えた『秩序形成』への試みを表現する概念として一九八〇年代に導入された」、と紹介している。⁽¹⁹⁾ この視点からすると、「調停」とはまさに「政治外的な社会の領域」における「秩序形成への試み」の一つ、として位置づけることができるであろう。そして調停に関するこの議論を「政策形成の枠組」へと転換させることは、政策形成の領域における「ガバナンス」のメカニズムをモデル化する上で必要な作業であった。

本稿前段でも紹介したように、政策過程の分析のための「教科書モデル」では、政策過程が四局面に整理され、当事者間の交渉の中でその過程が進行する、と想定されている。しかし「調停の枠組」を参照するならば、そのような「楽観論」はただちには受け入れがたいものとなる。紛争当事者同士の交渉だけでは、当該紛争が処理されない場合が当然考えられるからである。調停の過程では、第三者としての調停人が「紛争処理」の方向を促進する役割を果たす。調停人は、紛争当事者による自己決定を促進するために、当事者の意見を聞き、当事者を関与させつつ紛争処理の可能性を模索するのである。この意味で、調停の過程は当事者にとって、紛争処理のための「合意形成メカニズムの制度構築と実践」であるとともに、「民主主義を担う主体としての自己形成」という意義をも有することになる。「調停論」からこの二重の視角を導出することが、本シリーズ論文の一つの目的であった。⁽²⁰⁾ そ

してそれが「政策形成の枠組」へと転換されるとき、政策形成過程もまた、同様の構図を有することになる。拙稿④では、調停過程における「調停人」の位置に「専門家 experts」を配置しながら、調停過程と政策形成過程との「同型性」の確認を試みておいた。

このような視角からすると、調停と政策形成の過程はともに、紛争処理の実践的な過程であると同時に、民主主義的主体への陶冶をめざす「市民教育」の過程でもある。その意味で、調停や自主的な政策形成は、司法や立法までに至らないという意味で単なる中間的な「紛争処理の手法」ではなく、それ自体として独自の意義を有する「望ましい紛争処理の一手法」であると再評価されることになる。ただしこのことから、さまざまな紛争処理メカニズム間の区別が相対化されたり非序列化されるわけではない。拙稿③の第二図で示したように、立法制度や司法制度といった「公的決定創出メカニズム」が強制可能（official）な空間に存在しているが、調停や自主的な政策形成とは、それらを利用せずに、自立的（common）なレベルで完結する「自主的で民主的な紛争処理メカニズム」なのである、という明確な差異が存在し続けていると思われる。そしてその点にこそ、公共空間における紛争処理メカニズムの持つ独自の意義が存在するのである。

では、どのように公的制度を通過しない「決定」は、どのような意味において「規範性」を獲得するのであろうか。先に言及したメンケル・メドウらの著作『調停』では、調停に対し、（所与の）規範の順守を追求するのではなく、関連する規範それ自体の創出を指向する、という特徴付けが与えられている。⁽⁴⁾ 調停とはまさに「私的規範の形成過程」という意義を有しているのであり、それは他の紛争処理メカニズムや「政策形成」においても同様である。したがって調停と政策形成とは、その発端が「紛争」という対立の状況であった「紛争当事者間の関係」を、「共有可能な方針の自己決定」が可能となる関係へと変容させるための、公的制度に依らない自律的決定作成メカ

ニズムであるといえよう。「強制」の契機を介在させない、自発的な紛争処理と規範形成はどのようにして可能となるのか、本稿はそのメカニズムを政治学的に解析するための試みであった。そしてその過程は、調停人や専門家といった「第三者の介入」を媒介項としながら進行していく。本稿の第一図と第二図は、その過程をモデル化したもののなのである。

このモデルは、紛争処理の各局面において、どのような要素とどのような行動が必要か、という考慮要因についてまとめたものである。それは、個別的な紛争を処理する、という目的の達成にとつて合理的な行動を期待する、という点において「文脈依存的」でありかつ実践的なモデルとなっている。そしてまた、紛争当事者間での協議に加えて、調停人や専門家などの第三者をも包摂しながら、履行可能で強制可能な決定を創出する、という意味において、それは規範形成的側面を内包する。そのためには、合意内容や決定内容が、他者の共感や支持を獲得しうるものであること、すなわち一定の「普遍性」を内包していることが必要だからである。この必要性を認識するために、拙稿③では、政治学の領域における「公共性」概念をめぐる議論を参照してみた。このような検討を踏まえると、本シリーズ論文の探求してきた課題は、「紛争処理という実践の政治学的分析」という意味において、フライバーグの主張する「実践知の政治学」の方向性と大きく交錯していくのである。

註

(1) この二契機については、本稿「はじめに」の註二ですすでに言及しておいた。この論争に関する基本文献については、それを参照。この両契機は、論争の中で次第に接近し合うことになる。

(2) Sanford F. Schram, "Return to Politics: Perestroika, Phronesis, and Post-Paradigmatic Political Science," in S. F. Schram and B. Caterino,

- eds., *op. cit.*, p. 18. ただし、このメール内に「多元主義」という単語はない。
- (3) Susanne Hoeber Rudolph, "Perestroika and its Other," in K. R. Monroe ed., *op. cit.*, p. 12. 上のモンローの編著に関する書誌は、本稿「はじめに」の註二にあり。
- (4) *Ibid.*, pp. 15-16.
- (5) Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton University Press, 1994. 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン：定性的研究における科学的推論』、勁草書房刊、二〇〇四年。
- (6) Henry E. Brady and David Collier, eds., *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standards*, Rowman & Littlefield Publishers, 2004. 泉川泰博・宮下明聡訳『社会科学の方法論争：多様な分析道具と共通の基準』、勁草書房刊、二〇〇八年。
- (7) S. H. Rudolph, *op. cit.*, p. 20.
- (8) Catarina Kinnvall, "Not Here, Not Now! The Absence of a European Perestroika Movement," in K. R. Monroe ed., *op. cit.*
- (9) Bent Flyvbjerg, *Making Social Science Matter: Why Social Inquiry Fails and How It Can Succeed Again*, Cambridge University Press, 2001. 本稿「はじめに」の註二から再掲。
- (10) *Ibid.*, p. 56.
- (11) *Ibid.*, pp. 166ff.
- (12) 「政治学の実践化」へ向けた私なりの作業の成果として、とりあえず以下の拙稿を参照。『政治学の実践化』への試みー『交流』と『越境』のめざすもの、日本政治学会編『年報政治学二〇〇六―II 政治学の新潮流：二一世紀の政治学へ向けて』所収、木鐸社刊、二〇〇七年。「政治学の実践化への試みー政治参加の拡大へ向けて」、『学術の動向』二〇〇九年一〇月号所収、日本学術交流財団刊。

- (13) Sanford F. Schram and Brian Caterino, eds., *Making Political Science Matter: Debating Knowledge, Research, and Method*, New York University Press, 2006. 本稿「はじめに」の註二から再掲。
- (14) B. Caterino and S. F. Schram, "Introduction: Reframing the Debate," in S. F. Schram and B. Caterino, eds., *ibid.*
- (15) この点について批判的に言及している以下の論文を参照。John S. Dryzek, "A Pox on Perestroika, A Hex on Hegemony: Toward a Critical Political Science," in K. R. Monroe ed., *op. cit.*, p. 516. ただし本文でも触れたように、「ペレストロイカ」名のメールは「学会内的政治文書」の色彩が強く、ドライゼックが書くような「学問的問題提起」を期待することは無理だ、との印象を持った。にもかかわらず、あのメールが、当時のアメリカ政治学界の状況の中では「学問的問題提起の文書」として受け止められた、という事実の方に、私は強い関心を抱いた。
- (16) David D. Latini, "A Perestroika Challenge to Social Science," in S. F. Schram and B. Caterino, eds., *op. cit.*
- (17) Bent Flyvbjerg, "A Perestroika Straw Man Answers Back: David Latini and Phronetic Political Science," in S. F. Schram and B. Caterino, eds., *op. cit.*, pp. 76ff.
- (18) 拙稿③の第二章第二節を参照のこと。なお、この議論の出典は、以下の通り。Carrie Menkel-Meadow, Lela Porter Love, and Andrea Kupfer Schneider, *Mediation: Practice, Policy, and Ethics*, Aspen Publishers, 2006, p. 92.
- (19) 拙稿①、六頁。
- (20) 紛争処理過程における「制度」ないし「構造」と「主体」との相互作用、という点に関しては、拙稿②の第一章を参照。また、オストロム E. Ostrom の「共有資源論」を手がかりとして、この「二重の視角」を別途検証した作業として、前章註九でも紹介した以下の拙稿を参照。「コモンズの政治学的分析」、『法社会学第七三号「コモンズ」と法』所収。
- (21) C. Menkel-Meadow, L. P. Love, and A. K. Schneider, *op. cit.*, p. 103.

むすびにかえて 本研究の意義と残された課題

「紛争処理過程の政治学的分析」と題するこの論文シリーズは、法科大学院の設立と学術創成研究の開始とによって、その発端が与えられたものであった。その時点では、「紛争処理過程の政治学」といった一国内部での過程論的分析に関して、私の問題関心に適切な先行業績を見いだすことは困難であった。しかし、本研究を進めながらその視点を少しずつ広げていくと、「政策形成過程」論や「公共性」概念をめぐる議論のように、本シリーズ論文に関連するさまざまな業績を見いだすことができた。本稿でもそれらを利用しながら、調停などの紛争処理過程の政治学的意義を検討してきた。そこから、次のような知見も明らかになってきたと考えている。

「調停論」に代表される法的紛争処理過程論と、政治学で検討されている政策形成過程論とは、課題解決という実践を志向するという点で共通するとともに、その局面のモデル化においても同型性を有していると思われる。この命題を出発点としつつ、本シリーズ論文では、「紛争処理過程」の三段階六局面論の具体化を試みてきた。その際に、前稿までで提示してきた「訴訟型紛争処理」と「政策型紛争処理」という紛争処理の二類型を踏まえつつ、それを紛争処理の制度論として統合することを試みた。このような作業を通じて、両類型の取り扱う「社会問題・社会紛争」の共通性と差異のみならず、両類型の内部におけるさまざまな紛争処理の手法間の差異をも明確にすることが可能となったと考える。

拙稿③八頁に掲げた両類型の対比図における右端の公的領域には、立法制度や司法制度といった「公的決定創出メカニズム」が、強制可能（official）な空間として存在している。それらと、社会的領域における「社会紛争・社会問題」との中間の領域には、自立的（common）なレベルで完結するさまざまな「紛争処理メカニズム」が存在

している。この点に、調停などの紛争処理メカニズムの持つ独自の意義が存在するという点が、本シリーズ論文の第一の主張である。そしてこの点は、次の主張へと連携していく。

E. オストロムがかつてアメリカ政治学会会長演説で述べたように、これまでの政治学教育における「政治」のイメージは、国政のレベルに、そして政党と政治指導者の活動に限定されすぎていた。そのことが、政治に対する国民の「距離感」を大きなものとしてしまったと思われる。しかし本稿で検討してきたように、我々は社会のレベルでさまざまな「紛争処理」の過程を日々体験しており、その中には他者の共感や合意を調達する過程も存在している。人々がこのような紛争処理の技法を修得する際に、政治学的知見が役立ちうると思われるのである。この点が、本シリーズ論文の第二の主張である。

現時点で先進民主主義国に共通の現象と思われる、有権者の「政治不信」や「政治への距離感」といった問題状況をどう克服していくのか。本シリーズ論文では、このような問いかけへの暫定的回答をめざして、紛争処理過程の「モデル構築」への試みを進めてきている。ただしその議論は、未だに抽象的レベルにとどまり、実践的有意性を示すまでには至っていない。政治を「紛争処理過程」として把握し、そこに司法との同型性を見いだすこと、社会に生きる諸個人は、その過程において自ら「公共性」を紡ぎ出す主体として行動すること、これらの議論が私の主張である。「三段階六局面論」と名付けたこの紛争処理モデルを提示することによって、一方では「自主的な紛争処理」を担いうる主体形成へ向けた諸個人の自己陶冶のメカニズムを解明するとともに、もう一方では「決定作成のための制度構築」のプロセスをも展望することが、理論的には可能となったと思われる。このような「二重の視角」を提示することにより、社会的有意性 social relevance を有する、紛争処理志向の実践的で規範的な政治学理論の構築へ向けて、本シリーズ論文が少しでも貢献できることを期待して、本稿を閉じることにした。